

6月議会 市政報告

第396回 市議会定例会

博効効果が現れてきています。また、高知東部自動車道が、高知龍馬空港インターチェンジまで延伸して1年が経過しました。空港までつながったことで、観光振興や企業立地など、地域経済の活性化が期待されています。

本市では、平成30年度からの都市計画法に基づく開発許可の高知県からの権限移譲を見据え、市街化調整区域の開発許可制度規制緩和に向けた基本方針案をまとめました。5月の住民説明会と、パブリックコメントでの意見を踏まえ、9月の高知県開発審査会で承認を得た後、南国市都市計画法施行条例案を12月議会へ上程したいと考えています。基盤整備事業が進む一方で、人口減少が進行していますが、総合戦略に掲げた目標を達成すべく、市民の安心した暮らしを守るために、本市独自のまちづくりを進めます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。(内容はあらましです)

橋詰壽人市長は、6月9日開会の第396回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「フランス大統領選挙、韓国大統領選挙が実施され、新たな大統領が誕生しました。安倍首相は、新大統領に対し、『世界の平和と繁栄のため、共に協力していきたい。』『未来志向の関係を幅広い分野において発展させていきたい。』と述べ、両国との関係強化と、世界平和に向けて協力していく考えを示しました。一方で、弾道ミサイルを続けて発射した北朝鮮の行為を強く非難し、米国や韓国のみならず、中国やロシアなど国際社会と連携しながら、毅然とした対応を取っていくことを発表しました。

高知県では、2年間にわたる「志国高知幕末維新博」がスタートしました。高知県立高知城歴史博物館では、予想を大きく上回るスピードで来館者数の目標を達成し、さらに、ゴールデンウィークの県内主要観光施設でも維新

南海トラフ地震対策

広域避難の制度づくり
5月9日、県中央部の14市町村で、「中央圏域における広域避難に関する協定」を締結しました。南海トラフ地震発生時における広域避難制度の課題の検討や、中央圏域における避難所収容数の情報共有などを通じて、広域避難制度のルールづくりを、これから検討していきます。

財政状況

収納率や加入率の向上など適切な運営
平成28年度一般会計の形式収支は、7億6千574万3千円の黒字となります。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支は、5億2千340万円の黒字となり、このうち財政調整基金に2億7千万円の決算積立を行い、翌年度繰越金は2億5千340万円となります。特別会計への繰出金の増大は、一般会計を圧迫することとなりますので、特別会計でも収納率や加入率の向上、また受益者負担の適正化を図り、適切な運営に努めます。

地域づくり事業

地域支援のあり方を検討
昨年度から、モデル的に長岡西部地区と国府地区の2地区に集落支援員を配置し、地域活動団体のヒアリング調査や住民アンケート調査を実施してきました。国府地区では、今後の地域づくりについて地域の方々と協議した結果、行政からの人的支援に頼らず、既存の体制で連携して取り組む意向が示されましたので、平成29年3月末をもって集落支援員を引き上げました。地域の状況に応じて集落支援員制度活用への成否も異なります。モデル地区の取組を検証しつつ、地域の課題に即した支援のあり方について、検討を重ねていきます。

認知症対策

小冊子を全世帯に配布
認知症の状態に心して、本人や家族を支援するための連携のしくみ等をまとめた小冊子「もしかして認知症？あんしんガイド」を全世帯に配布しました。認知症を正しく理解することで、早期発見、早期対応につながることから、認知症への正しい知識の普及啓発を進めます。

地籍調査事業

本年度は4地区で実施

国土調査法に基づく地籍調査事業には、本年3月末現在で、約18.9平方キロメートルの調査を完了し、進捗率は約16.4パーセントとなっています。本年度は、黒滝地区、桑ノ川地区、南陣山地区、十市大小浜地区で二筆地調査等を行う1年目事業、及び、昨年度一筆地調査を実施した区域における、地籍簿等の作成及び閲覧業務等を行う2年目事業の発注の準備を進めています。本年度に調査を実施する予定の北陣山地区については、県補助金が大幅に減額されたことから、来年度以降の事業とすることを余儀なくされました。

子育て支援

なんこくファミリーサポートセンターの事務所を開設
ファミリーサポートセンターの事業運営を、公益財団法人高知勤労者福祉サービスセンターに委託し、4月1日、西部児童館の2階に事務所を開設しました。5月には、10月からの事業開始に向け、子育ての手助けを行う援助会員希望者を対象に研修会を開催しました。引き続き、事業の周知と会員の募集に努めます。

次世代型農業の推進

本市2棟目の高軒高ハウスが完成
環境制御技術導入による次世代型農業の推進については、株式会社西島園芸団地に続き、本市で2棟目となる高軒高の次世代施設園芸モデルハウスを、株式会社南国スタイルが経営を行っています。このハウスは本年1月に完成し、3月にはピーマン、5月からはパプリカの収穫が行われており、高品質、高収量の生産を目指しています。

春のイベントなど

土佐の食1グランプリ
4月1日、2日に開催の「岡豊山さくらまつり」、「土佐の食1グランプリ」には、2日間で約8千人の来場者がありました。土佐の食1グランプリでは、昨年第2位でありました、なんこく空の駅推進協議会の「四方竹肉巻きフライ」が優勝しました。

岡豊城跡に「櫓」が完成

志国高知幕末維新博の地域会場となっている岡豊城跡の詰には、往時の岡豊城からの景観が体感できる「櫓」が建設され、3月31日に落成式が行われました。5月20日には歴史系イベント「長宗我部フエス」が開催され、多数の来場者でにぎわいました。

立地適正化計画

本年度内に居住誘導区域の設定等を目指す
コンパクトなまちづくりを推進する立地適正化計画について、都市機能誘導区域に係る計画を3月31日に公表しました。今後は、居住誘導区域の設定及び居住を誘導するための施策について、本年度内に策定すべく、都市再生協議会において検討を進めます。

篠原土地区画整理事業

換地設計が終了
2月23日に行いました仮換地の指定により、平成26年度から進めてきました換地設計の工程が終了しました。今後は、平成30年度に予定の工事着手に向け、地区内の埋蔵文化財調査や移転補償協議などを進めます。

空き家対策

空家等対策計画を策定
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、本市の空き家等に関する基本的な考え方を示した空家等対策計画を策定し、3月31日に公表しました。

臨時福祉給付金

申請期間は7月末まで
約1万880人に申請書類を送付し、5月11日現在で、約78パーセントの8千496人から申請をいただいています。引き続き、申請期限の7月末まで、周知に努めます。

子どもの貧困対策

地域の相談・見守り体制の充実を
厳しい環境にある子どもたちへの支援として、昨年度実施の「高知県子ども生活実態調査」の結果を踏まえ、「高知家の子ども貧困対策推進計画」の部変更が行われ、子ども食堂など、子ども新たな居場所づくり等への支援が強化されます。本市としても、子どもへの学習支援や、子ども食堂への支

教員の多忙化解消

市内3校を研究指定
援・協力を行うとともに、地域での相談、見守り体制の充実を図ります。

市内3校を研究指定

全国的にも問題となつていますが、教員の多忙化解消については、香長中学校が県の研究指定を受けました。本市においても、全市的に多忙化解消を図っていくため、香南中学校と大篠小学校を研究指定校としました。

続日本100名城

岡豊城が選定

4月6日の「城の日」に、公益財団法人日本城郭協会が「続日本100名城」を発表し、「岡豊城」が選定されました。同協会では、公式ガイドブックの出版やスタンプリーの実施を予定しており、「岡豊城」を訪れる人の増加が見込まれます。「選定記念シンポジウム」の開催を」との声も関係者からいただいております。関係機関と内容について協議を重ねていきます。

南国市結婚新生活支援事業を開始

経済的理由により結婚を踏みとどまっている方に対し、経